

視 察 調 査 報 告 書

委 員 会 名	建設環境委員会												
参 加 者	委 員 長 小田 高之 副委員長 酒井 正一 委 員 中根 善明 三塩 菜摘 野島さつき 磯部 亮次 鈴木 静男 柴田 敏光 三宅 健司												
視 察 日 時	令和6年1月25日（木） 10：00～11：30												
視察先・概要	神奈川県横須賀市 人口：374,325人 世帯数：165,952世帯 面積：100.81 k m ²												
視 察 項 目	横須賀ごみ処理施設「エコミル」について												
視 察 概 要	1 概要 横須賀ごみ処理施設「エコミル」は、三浦市とのごみ処理広域化に伴い建設した施設で、焼却施設でごみの焼却を、不燃ごみ等選別施設で不燃ごみや粗大ごみの破碎選別処理をしている。 なお、令和2年3月から稼働を開始している。 (1) 焼却施設 <table border="1"> <tr> <td>焼却能力</td><td>360トン／日</td></tr> <tr> <td>発電能力</td><td>6,600キロワット</td></tr> <tr> <td>炉数</td><td>120トン／24時間×3炉</td></tr> <tr> <td>炉形式</td><td>ストーカ炉/全連続燃焼式</td></tr> </table> (2) 不燃ごみ等選別施設 <table border="1"> <tr> <td>処理能力</td><td>30トン／日</td></tr> <tr> <td>処理方式</td><td>破碎選別</td></tr> </table> (3) その他 ア 余剰電力は電力会社に売却するとともに、エコミルで発電した電力を市施設に供給している。 イ 焼却灰は神奈川県外（栃木県、茨城県、三重県）に所在する民間会社の施設へ運搬し、溶融固定等により再資源化され、道路の路盤材などに再利用している。 2 広域処理施設のメリット及びデメリット (1) メリット ア 両市の問題点を解消 横須賀市は不燃ごみを埋立て処分する最終処分場を、三浦市はごみ焼却施設を持っていないといった課題があったが、横須賀市がごみ焼却施設及び不燃ごみ等選別施設を建設し、三浦市が不燃ごみ最終処分場を建設することで解決された。 イ 事務の効率化 地方自治法上の事務の委託 (2) デメリット	焼却能力	360トン／日	発電能力	6,600キロワット	炉数	120トン／24時間×3炉	炉形式	ストーカ炉/全連続燃焼式	処理能力	30トン／日	処理方式	破碎選別
焼却能力	360トン／日												
発電能力	6,600キロワット												
炉数	120トン／24時間×3炉												
炉形式	ストーカ炉/全連続燃焼式												
処理能力	30トン／日												
処理方式	破碎選別												

	ゴミ処理施設の移転に伴い、直営のごみ収集車の走行距離が長くなり、車両燃料費やCO₂の排出量が増加した。 3 財政負担等について (1) 建設費 均等割23%（1／2折半）＋ごみ量割77% ※ごみ量割は可燃・不燃・粗大ごみの搬入量 (2) 運営費 ごみ量割 100% ※ごみ量割は、横須賀市が9割、三浦市1割 (3) 建設工事費の内訳 (単位：円) <table border="1"> <tr> <td>国庫補助金 環境省①</td><td>7,232,455,000</td></tr> <tr> <td>国庫補助金 防衛省②</td><td>120,479,000</td></tr> <tr> <td>①＋② 合計</td><td>7,352,934,000</td></tr> <tr> <td>県補助金</td><td>230,298,000</td></tr> <tr> <td>地方債</td><td>10,876,700,000</td></tr> <tr> <td>三浦市負担金</td><td>2,707,815,747</td></tr> <tr> <td>一般財源</td><td>252,253</td></tr> <tr> <td>全合計</td><td>21,168,000,000</td></tr> </table> 4 市民の声（評価・要望） 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、施設見学会が中止となり、地元町内会との協議会も書面開催となったことから、意見はほとんど出ていない。今年度より施設見学会等を開始するため、市民に向けて、リサイクル等の周知や啓発を行っていく。 5 現在の課題と今後の展望 (1) 不燃ごみ等選別施設において、ごみを破碎選別する際、全国的に問題となっているリチウムイオン電池などの充電電池の混入防止対策が課題となっているため、「リチウムイオン電池の火災防止動画」を作成し、市公式ユーチューブで公開している。 (2) 煙突から出る排ガスのうち、窒素酸化物の自主基準が20ppm（法令基準は250ppm）のため、基準値を超過する事案が複数回あった。対応策として、薬品貯蔵槽の増設を検討している。 (3) 今後、施設の老朽化に伴い、修繕費などがかかる見込みである。 (4) 大規模災害時の対応や災害廃棄物の処理について、早急に対策を図り、復旧に向けたスピーディーな対応を構築する必要がある。	国庫補助金 環境省①	7,232,455,000	国庫補助金 防衛省②	120,479,000	①＋② 合計	7,352,934,000	県補助金	230,298,000	地方債	10,876,700,000	三浦市負担金	2,707,815,747	一般財源	252,253	全合計	21,168,000,000
国庫補助金 環境省①	7,232,455,000																
国庫補助金 防衛省②	120,479,000																
①＋② 合計	7,352,934,000																
県補助金	230,298,000																
地方債	10,876,700,000																
三浦市負担金	2,707,815,747																
一般財源	252,253																
全合計	21,168,000,000																
所 感 ※視察しての感想 や岡崎市への提 言など	・エコミルは、ごみの減量化やリサイクルの推進に加えて、ごみの有効利用によるエネルギーの自給自足を実現しており、また、排出ガスは法令で定める規制基準よりも厳しい自主基準値を定め、地域の持続可能な発展に貢献していると感じた。三浦市との広域連携により、ごみ処理の効率化やコスト削減を図っており、地方分権のモデルケースとして参考になった。本市としては、省エネルギーや環境問題などは大きな問題であり、処理施設は興味を持ってもらうきっかけとして、ある意味勉強の場であると思う。見学に来た人に分かりやすくするなど、見せ方を工夫することは大きな意義があると思う。																

- ・横須賀市と隣接の三浦市は、平成21年にごみ処理の広域化に取り組むこととし、令和2年3月からごみの広域処理を開始した。人口も横須賀市39万人、三浦市4万人であり、本市38万人、西尾市16万人、幸田町4万人で人口規模は合計すればエコミルでは43万人分、西尾市のごみ処理施設は2市1町で58万人分であるが、処理するごみの分量は本市が一部処理ということを見ると、同じ処理量になると考えられる。横須賀市のごみ処理施設はストーカ炉を採用しており、本市のクリーンセンターが採用しているガス化溶融炉とは違うものとなっていた。発電量は横須賀市6,600キロワット、本市10,500キロワットとなっているが、横須賀市ではごみの分量が減ったことで発電量も減っており、売電している金額も徐々に下がっているとのこと。同じくらいの量を焼却するのであれば、運転の費用も抑えられるストーカ炉を採用することが賢明な判断だと思われる。排出基準もエコミルのごみ処理施設のほうが全ての基準で上回っていることも、ストーカ炉を採用する根拠は高いのではないかと考える。また、ごみの広域化でごみを収集する距離が長くなり、CO₂の排出という点では懸念があると横須賀市も回答しており、本市でもどのくらいCO₂の排出量が増えるのか、計算する必要があると考える。
- ・施設の建設前、横須賀市は焼却施設の老朽化と早期建て替えを必要としており、不燃ごみを埋め立てる独自の最終処分場がなく、県外の民間処分場で埋め立て処理をしていた。三浦市にはごみ焼却施設がなかったことで、横須賀市と三浦市が共同でごみ処理施設を建設することが決定している。施設には1日に120トンのごみ焼却炉や、一度に横須賀市の約5日分のごみを貯蓄できるごみピット・クレーンなどの最新機器があり、これらが稼働している様子を清潔な環境で見学することができた。小学生や自治会などの見学を受け入れるなど環境に配慮することや、循環型社会の形成に向けた努力をされている。近隣都市との連携における協定のプロセスや、財政負担等についても参考になるもので、今後、本市においても改めて現状の把握と課題の整理をしていきたい。
- ・住民と行政で新ごみ処理施設建設計画対策協議会を設置し、計画に関して協議を進める中で、排出ガスの規制基準値を法令よりもかなり厳しい自主基準値で定めていた。周辺住民への理解を求めるために大切なことだと思うが、基準を厳しくし過ぎたため、超過する事案が複数回あり、新たに薬品貯留槽の増設を検討しているとのことであった。基準値をどう設定するかも重要と感じた。2市の財政負担について、建設費の均等割（23%）とごみ量割（77%）をどのように決めたのかが分からなかったのは残念だったが、運営費をごみ量割100%にし、年間の搬入量に応じて決めている点は参考になった。
- ・横須賀市と三浦市による広域ごみ処理施設として、令和2年度に供用を開始している。建設費は211億円(国庫補助73億5,100万円)で、9割

	を横須賀市で負担した。両市の課題解決に向けた取組であり、立ち上がりも地方自治法上の事務の委託を行うことで、事務の負荷が軽減できているとのこと。デメリットがないわけではないが、それを加味してもメリットが多いということである。排出ガスについては、法令に定める規制基準に対し、より厳しい自主基準を定め、時代を先行し、市民の環境意識に対して積極的に対応を試みている。ストーカ式焼却炉を採用している。本市も令和12年度に向けて、岡崎西尾地域広域ごみ処理西尾地区施設建設会議により施設整備が行われていくが、よりメリットが出るように計画されることを望んでいる。 ・ごみ処理施設「エコミル」の建設経緯を聞き、広域協議の難しさを感じた。建設や運営コストの案分の考え方や、国、県の補助率等も確認できた。また、最新の施設を視察できたことは、本市の広域ごみ処理施設建設の委員会審査の参考となった。厳しい排出ガス自主基準値を採用しているのは、周辺地域へ有害排出ガスを絶対に出さない覚悟であり、本市も基準値設定の参考にするべきである。 ・横須賀市では、排出ガス自主基準値を環境法令に定める規制基準値より下げて、厳しく運用している。本市も市民に安心して生活してもらうため、設定をしっかりと公表することが大事ではないかと考える。震災または豪雨による災害など、ごみ処理施設に通じる道路が通行できなくなった場合にどうするかをしっかりと定めておくことも重要である。 ・当初4市1町で始まった協議会も、結果的には1市1町になったことから、広域ごみ処理施設の実現には関係自治体が抱える様々な課題を一つずつ検証し、最適な施設にしていくことが望ましいと考える。西尾市に建設予定の広域ごみ処理施設においても、今後、詳細について話し合いを進めていく必要がある。ごみ処理事業には、ごみの分別、再利用、余熱の利用、地球温暖化対策など多種多様な事柄が含まれており、市単独で解決できる課題、県と調整すべき課題、国の方針、そして世界の動向にも注視しなければならないと考える。今回の視察で広域ごみ処理施設建設計画について、いま一度じっくりと考えるよい機会となった。
委員長の総括	本市が現在進めている広域ごみ処理施設の建設、運営の参考になればと考え当該施設を視察先に選定した。 ヒアリングをして印象的だったのは、一部事務組合による運営よりも、事務の委託のほうがスムーズな側面があるという言葉である。事務を担う立場からは、この方式は合意形成のプロセスも短く有利であると思う。本市においても同様の認識かと拝察する。 今後も機会を見て、より俯瞰的な立場から施策を進める方法はあるのか、今のまま進めるとしても、そのような仕組みが組み込まれているのか、再度、確認してもらえればと思う。